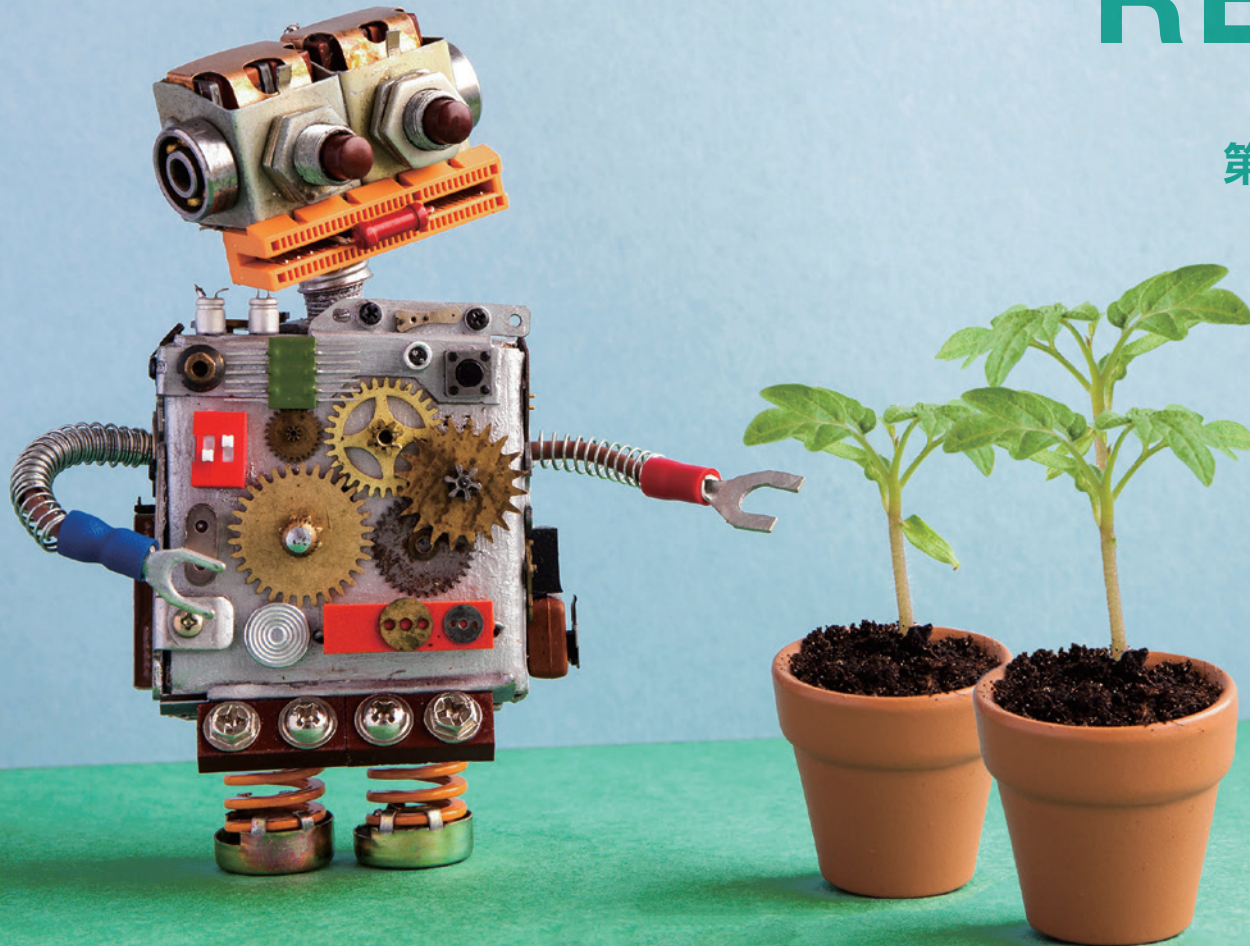


# BUSINESS REPORT

証券コード 9692  
第 **56** 期 報告書

2023.02.01 ▶ 2024.01.31



中期経営計画の最終年度を迎え、  
新たな成長につながる一步を  
踏み出します

代表取締役社長

姫野 貴

Point  
// 1 // 56期業績は増収増益となりました  
特に利益面では営業利益・経常利益ともに過去最高を更新しました。

Point  
// 2 // 積極的な成長投資を実施します  
今期(中計最終年度)の利益目標を修正、前期並みに据え置き、  
事業規模拡大のための成長投資を前倒しで実施します。

Point  
// 3 // VISION2030(長期展望)の策定を開始しました  
「2030年度 売上高1000億円」を目指すとともに、成長投資はもちろん、  
株主還元強化、手元資金の最適化など積極的にアロケーションを実施します。

株主の皆様には、日ごろより温かいご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

第56期(2023年2月1日～2024年1月31日)における事業の概況についてご報告申し上げます。

当期における日本経済は、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調が続きました。中国経済の停滞懸念など世界的な景気の下振れが日本経済へ及ぼすリスクはあるものの、当社グループの属する情報サービス産業においては、企業のICT投資意欲は引き続き旺盛で、堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは2022年度より3カ年を事業構造転換期と捉え、「ICT技術で未来を創る企業」を目指す中期経営計画を推し進めています。2年目である当期は、特に人事制度改定や待遇改善、ESG経営の推進に注力しました。

事業面においては、デジタルインダストリー事業、サービスインテグレーション事業ともに主要顧客の重点投資領域への深耕が業績向上に寄与しました。また、注力事業では、スマートファクトリー分野が苦戦したものの全体では概ね計画通りに進捗しました。結果、期初の業績予想から2度の上方修正を経て、大幅な増収増益となりました。特に利益面では、セキュリティ自社製品の拡販や生産性向上への継続的な取り組みにより、営業利益・経常利益とも過去最高益を更新しました。当期純利益の減少は、前期の投資有価証券売却益(特別利益)計上の反動によるものです。また、期末配当につきましては、株主の皆様への利益還元方針に基づき1株につき5円増配の30円(年間55円)とし、今期も年間55円の配当を予定しております。

### 2024年1月期 実績

売上高	営業利益	経常利益	年間配当
<b>531</b> 億円	<b>63.6</b> 億円	<b>64.0</b> 億円	<b>55</b> 円
前期比 <b>10.2%</b> ↑	前期比 <b>45.4%</b> ↑	前期比 <b>45.2%</b> ↑	前期比 <b>10円</b> ↑

### 2025年1月期(中期経営計画最終年度)業績予想

	売上高	経常利益	ROE	配当性向
修正前	560億円	69億円	12.0%以上	40%以上
	+5億円	-6億円	成長投資を7億円上積み 新規事業創出、M&A、人材・採用強化など	
修正後	<b>565</b> 億円 前期比 +34億円	<b>63</b> 億円 前期比 -1億円	12.0%以上	40%以上

目標を2030年度におき、  
今期より長期を展望した成長投資を開始します。

今期(第57期)は中期経営計画の最終年度で、事業構造転換の総仕上げの1年となります。と同時に、来期よりスタートする次期中期経営計画を含めた長期展望VISION2030の策定期間でもあります。おかげさまで足もとは順調に進捗し、次なる成長ステージに向け舵をきっていますが、当社グループのありたい姿「2030年度売上高1000億円」を実現するためには、前倒しで成長投資を拡大することが不可欠と判断しました。そのため、現中計の最終年度である今期の売上高は上振れを予想しておりますが、利益予想は修正し前期と同程度に据え置き、成長投資を増額すること

で、VISION2030の実現を目指してまいります。

今期は事業力をさらに強化すべく、期初に営業機能を営業本部に集約するとともに、事業の創出や先端技術研究の専任部門を新設しました。また、人的資本経営や経営基盤づくりにも引き続き注力していきます。まずは、今期修正した目標数値を確実に達成するとともに、次なる成長・拡大ステージを視野に、我々自身が進化を加速することで、ICTでサステナブルな未来創りに貢献してまいります。株主の皆様には引き続きご支援賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

# モビリティサービス

## 自動運転や位置情報の高度利用など、移動体とITの融合で社会課題を解決

新型コロナウイルス感染症の流行は、テレワークやネットショッピング、電子マネーの普及など、経済活動に大きな影響を及ぼしました。また、もともと人口減少や少子高齢化による人材不足などの課題を抱えていた地方の公共交通機関などは、コロナ禍がさらに追い打ちをかけ、2020年以降は事業者や自治体の採算悪化、それに伴う路線廃止などによるサービス水準の低下により、さらに利用が減少する「負のスパイラル」に陥るケースも見られます。

このように社会環境が大きく変化するなか、政府は関係省庁とも連携しつつ、人口減少と地域交通を取り巻く環境悪化への対応を進めています。そして、政策の一環として、

2023年4月1日には改正道路交通法の施行により、「レベル4（特定の条件下で運転を完全に自動化）」に対応した自動車の公道走行が認められました。その後、政府主導のもと各自治体で自動運転車両の実証実験や一部で運行サービスがスタートしています。今後もインフラを含む社会面、推進体制や事業収支などの事業面、法律や規制といった法制度の多角的で継続的な見直しが進められ、自動運転バスやドローン配送サービス、各種データ収集により安全運転をサポートするサービスなど、利用者の豊かな暮らしに貢献するモビリティサービスの提供が期待されています。

### KEY WORD

- 自動運転
- MaaS※

### CASE STUDY



### 最適な移動をシームレスに 実現するMaaSサービスを構築

自動車製造業のA社はモビリティカンパニーへの変革と社会貢献を目指して、1つのプラットフォームで「移動手段の検索」と「予約・決済」が可能なサービスを企画。当社はこれまでの実績とモビリティに関する知見を認められ、本プロジェクトのITパートナーとして参画。コンセプト・デモ開発から、東京・福岡での実証実験を経て、2019年11月の本格サービスインまで、5年間にわたってサービスの開発を支援した。

※ Mobility as a Service : モビリティ・アズ・ア・サービス

# マイクロソフト連携サービス

## DX推進はデジタルデータの活用基盤構築から

DX(デジタルトランスフォーメーション)推進は、コロナ禍を経て、その必要性をより強く印象づけました。企業は競争力を維持・獲得・強化するために、業務改革や新たなビジネス創造に向けたシステム導入に意欲的に取り組み、その流れは大企業だけではなく中小企業にまで波及しつつあります。ただ一方で必要性は理解しつつもなかなかDX化が進んでいないのも事実です。

事業環境が不透明で激しく変化する時代だからこそ、いかに迅速に顧客のニーズを捉え、それに応えるかがカギとなります。

この仕組みを短時間で効果的に構築する方法のひとつにクラウドサービスの利用があげられます。マイクロソフトが提供するクラウドサービス(Dynamics 365)は、セールス・マーケティングをはじめ、ITインフラや開発プラットフォーム、AIなど包括的なビジネス基盤をもち、信頼性の高いセキュリティで支えられています。これらを自由に組み合わせ、シームレスに連携することで、商談情報やキーパーソンをはじめとしたデータの収集や共有・活用を効果的に実施でき、タイムリーに市場を捉えた事業展開や顧客の期待に応えた情報の分析を実現しています。

### KEY WORD

- DX推進
- クラウドサービス

### CASE STUDY



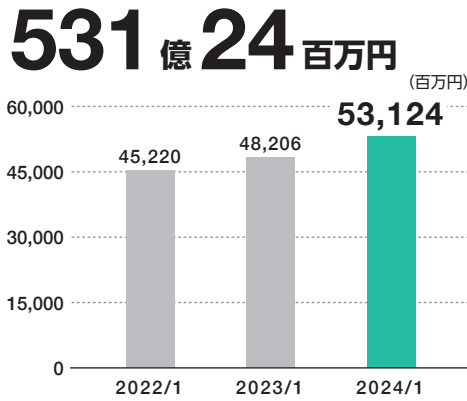
### 情報集約の効率化や有効活用で 事業推進や顧客満足度向上を実現する 仕組みを構築



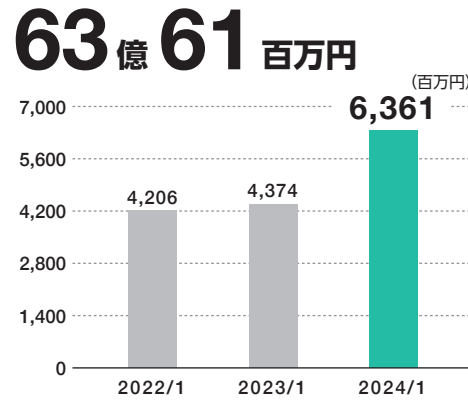
「街づくり」を通じて社会課題の解決に取り組んでいるB社。コロナ禍を経て不動産業界内の競争が激化、営業活動のDX推進が急務となった。CRM導入を検討するなかで、もともと使用していたマイクロソフト製品と見た目の近いDynamics 365は、利用者に受け入れやすいと判断。また、導入支援パートナーには、不動産業向けのテンプレートを保有し、シームレスな情報共有と意思決定の環境構築など、将来あるべきICT環境を明確に提案できた当社が選ばれた。現在、本システムは経営判断や事業判断に欠かせないシステムとなっている。

# 財務ハイライト

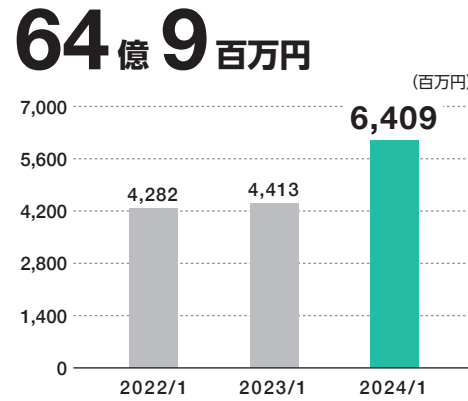
売上高



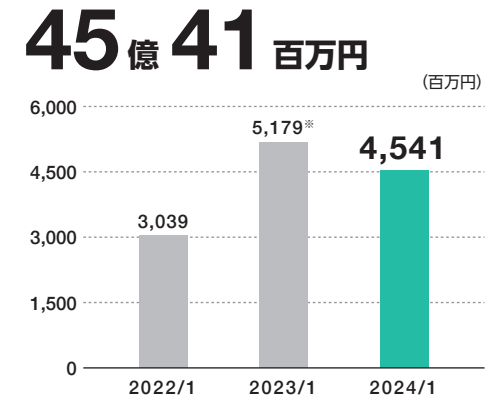
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



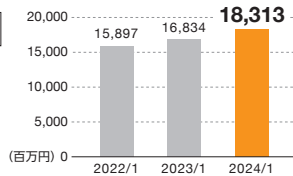
\*投資有価証券売却益を特別利益に計上

## デジタルインダストリー事業

製造業の活発なICT投資を背景にシステム開発全般が堅調に推移しました。特に注力事業であるモビリティ領域ではビッグデータ分析などが好調に推移し、物流領域では「物流2024年問題」を背景に引き合いが増加、トラックの荷待ち管理の大型商談受注につながり、増収増益となりました。

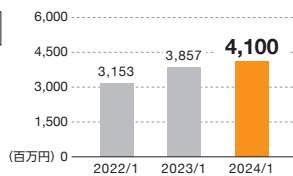
売上高

**183億13百万円**  
(前期比 8.8% 増 ↑)

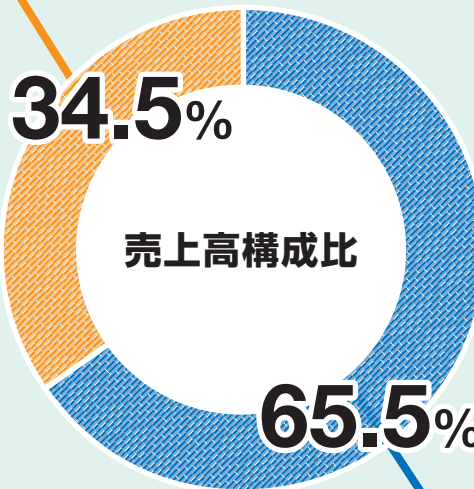


営業利益

**41億円**  
(前期比 6.3% 増 ↑)



製造業のお客様を対象にICTサービスを提供



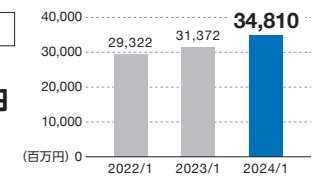
全業種のお客様を対象にICTのライフサイクルサポートを提供

## サービスインテグレーション事業

運用を含めたICTインフラ構築およびシステム開発が好調に推移しました。注力事業であるマイクロソフト連携領域は顧客情報管理分野で伸長し、マイグレーション領域ではクラウド化やセキュリティ強化のための需要が増加し、増収増益となりました。

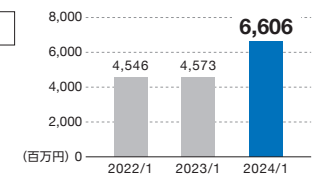
売上高

**348億10百万円**  
(前期比 11.0% 増 ↑)



営業利益

**66億6百万円**  
(前期比 44.4% 増 ↑)



01  
TOPICS

## 事業力強化に向けた体制構築

～シナジー効果を最大限に～

社内、グループ会社、パートナー企業とのシナジー効果を最大限に発揮すべく、以下の体制を強化しました。

01

PARTNER  
PROGRAMシーイーシー  
パートナープログラム

## セールspartner

シーイーシーの製品・サービスを販売

## 共創パートナー

シーイーシーとともに新たなソリューションを創出

パートナー  
プログラム 拡充

従来のパートナー制度を大幅に拡充しました。シーイーシーの製品・サービスの販売・マーケティング支援はもちろん、パートナー企業とともに付加価値のあるサービスの創出を図ります。

02

## グループ会社再編

シーイーシー連結子会社2社が合併しました。存続会社は株式会社シーイーシーカスタマサービスとし、株式会社イーセクターを吸収合併することで、両社のもつ技術・スキル・ノウハウのシナジーを最大限に活かします。なお、イーセクターのセキュリティ事業はシーイーシーへ移管されました。

03

## 営業本部

各事業本部に所属していた営業部や、営業に関わる企画・管理部門を集約し、営業本部を新設しました。これにより、お客様の課題に対し、複合的なソリューションをスピーディに提案できる体制を目指します。

02  
TOPICS

## 大阪事業所リニューアル・拡充

～働きやすい環境を目指して～

大阪事業所の拡充・リニューアルを行いました。これは事業拡大に伴う就業スペースの確保と働きやすい環境へのさらなる改良を目指したものです。

デスクやミーティングスペースはもちろん、リフレッシュエリアも充実させたことで、コミュニケーションやアイデアが自然と生まれる環境へと進化しています。

03  
TOPICS

## 令和6年 能登半島地震による

## 被災地・被災者への支援



※当社は「公益社団法人日本ユネスコ協会連盟」の活動に賛同し、1996年より維持会員として支援しています。

2024年1月に発生した能登半島地震の被災地・被災者に対する支援を目的に、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟の「災害子ども教育支援募金」へ寄付を実施しました。この地震で亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。一日も早い被災地の復旧・復興を心より祈念いたします。

## 会社概要

(2024年1月31日現在)

商号 株式会社シーイーシー  
(Computer Engineering & Consulting Ltd.)  
住所 〒150-0022  
東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR恵比寿ビル  
TEL 03-5789-2441(代表)  
設立 1968年2月24日  
資本金 65億8千6百万円  
従業員数 単体1,505名/連結2,209名

### 役員および執行役員 (2024年4月23日現在)

#### ●役員

代表取締役社長	姫野 貴	取締役(監査等委員)	境 俊治
常務取締役(常務執行役員)	藤原 学	社外取締役	大塚 政彦
取締役(執行役員)	玉野 正人	社外取締役	高橋 静代
取締役(執行役員)	高木 英樹	社外取締役	小杉 乃里子
取締役(執行役員)	大北 敦司	社外取締役(監査等委員)	谷口 勝則
取締役(執行役員)	酒井 靖男	社外取締役(監査等委員)	國安 幹明

#### ●執行役員

執行役員	江上 太	執行役員	山縣 勝一
執行役員	柿沼 譲		

### 主なグループ会社 (2024年2月1日現在)

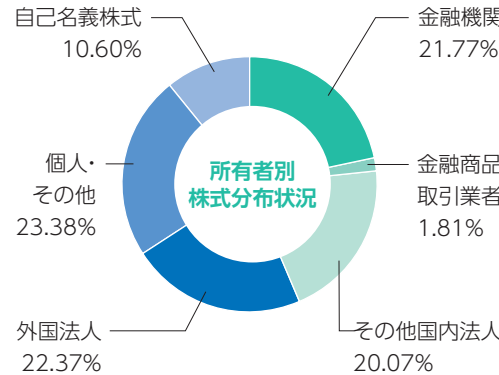
社名	事業内容
フォーサイトシステム株式会社	システム開発、構築、保守ならびに運用サービス
株式会社シーイーシー カスタマサービス*	システム構築、ICT導入支援、 運用サービスならびにパッケージ販売
大分シーイーシー株式会社	システム開発サービス
希意禧(上海)情報系統有限公司	パッケージ導入支援サービス
株式会社コムスタッフ	人材派遣サービス

\*2024年2月1日付にて株式会社イーセクターを吸収合併

## 株式状況

(2024年1月31日現在)

発行可能株式総数 80,000,000株  
発行済株式総数 37,600,000株  
株主数 6,736名



## 株主メモ

事業年度 2月1日～翌年1月31日  
期末配当金受領株主確定日 1月31日  
中間配当金受領株主確定日 7月31日  
定時株主総会 毎年4月  
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社  
同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
TEL 0120-782-031(通話料無料)  
上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場(証券コード9692)  
公告方法 電子公告 公告掲載URL <https://www.cec-ltd.co.jp/>  
※ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

### 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ミツイワ株式会社	4,447,200	13.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,987,700	11.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,734,400	8.13
岩崎 宏達	1,335,100	3.97
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURGFUNDS/ UCITS ASSETS	1,275,000	3.79
富士通株式会社	1,240,000	3.68
シーイーシー従業員持株会	1,188,700	3.53
日本フォーサイト電子株式会社	930,960	2.76
MSIP CLIENT SECURITIES	594,200	1.76
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	575,400	1.71

※持株比率は、自己株式(3,983,862株)を控除して計算しております。

### ご注意

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社シーイーシー

※記載の会社名および商品名等は、一般に各社の商標、または登録商標です。

